

環境先進国

ドイツから学ぶ

89

吉田 浩巳



ドイツは環境先進国として、電力の全量買い取り制度をはじめ、環境に関するさまざまな法整備を行い、多くの政策を実施しています。日本はドイツの先進事例を参考にすることができ、それを十分に検証した上で日本に合った法整備を行い、スピード感を持ってさまざまな政策を実現していったらいいと思います。

先月、ウルグアイ、ペルー、チ

年の内、半数以上の国が分別収集すら行っていないということをお話してくれました。

外国人青年からは、日本人の環境に対する意識の高さそのものに関心を持ったと同時に、行政の政策とその効果にも大きな関心を寄せていました。

このように、中南米諸国の環境省の青年が強い関心を示してくれた日本ですら再生可能エネルギーの買い取り制度は2012年から始まった

風力発電の技術開発が急ピッチで進められ、特にドイツにおける課題でもある送電網のインフラ整備に積極的に取り組んでいる状況です。

一方であまり知られていませんが、潮流、海流、波力を利用した発電、さらには海の温度差を利用した海洋エネルギーについても独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)で研究が進められています。

NEDOによると2020年には発電コストも太陽光発電と同レベルにまで下がるとの試算をしています。

日本のエネルギー政策を問う⑥

新エネルギーを輸出へ

リ、キューバなど中南米の12カ国の環境省の若手職員ら20名を奈良県に招聘(しょうへい)

し、県内の浄水場やリサイクル館など様々な環境関連施設を見学していただき、多くの場面で意見交換を行いました。

橿原市のゴミ焼却場の見学の際にも、外国人青年からは、「ゴミの分別収集が機能していることに驚いた」という意見が多く、中南米12カ国の青

けで、ドイツでは1991年にすでに買い取り制度が始まっています。

両国を比較すると開始時期に約20年もの開きがあり、世界を見渡すと環境に関する国家間意識の格差は半世紀近くあるように思えます。

ドイツを中心に欧州では海洋に着目し、洋上の風力発電を中心に技術開発を進めています。日本においても洋上の

また、環境省は昨年の10月に2030年までに再生可能エネルギーの発電比率を洋上の風力発電で800万kw、波力・潮力で150万kwを数値目標にすると発表しています。

米国からのシェールガスの輸入についても動きが活発になってきており、日本を取り巻くエネルギー事情も大きく変わろうとしています。

安価なエネルギーの輸入は企業の経営に直結することから大事な側面ですが、世界に誇る日本の技術を持って、潮流や波力などを利用した新しい分野のエネルギー開発に力を入れ、将来的にはその技術を世界に輸出していくのが世界における日本の役割だと思います。

(社団法人まちづくり国際交流センター理事長)

第2、第4、第5水曜日

掲載



ドイツでは自転車普及しており、電動アシスト自転車も数多く展示されている